

「ソーシャルミックス」は「持続可能性のフィックス」になるか？フランス郊外の社会の持続可能性を探る

ジュリエット・カーペンター *
(市道 寛也 ** 訳)

Juliet CARPENTER

‘Social Mix’ as ‘Sustainability Fix’? Exploring Social Sustainability in the French Suburbs
Urban Planning 3(4), pp. 29-37, 2018

原論文は the Creative Commons Attribution 4.0 International (CC BY) License(<https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/>) の条項の下で、オープンアクセスで提供されている論文である。

DOI: 10.17645/up.v3i4.1675, Link to the original article: <http://dx.doi.org/10.17645/up.v3i4.1675>

要旨：

フランスの郊外、つまりバンリュール banlieues は失業、エスニックマイノリティの比率の高さ、教育水準の低さを特徴とし、長期にわたって周縁化または周辺化と結びつけられてきた。2000 年以來、バンリュールの「危機 crisis」は「ソーシャルミックス social mixing」の政策を通して対処されてきたが、この政策の目的は、特定の近隣地域でのミックスコミュニティを促し、郊外で「問題となっている要素 problematic elements」を弱めることである。しかし、この「社会の持続可能性のフィックス social sustainability fix」は、様々な結果をもたらしてきた。近隣地域のソーシャルミックスを高めることを根底とした政策が、郊外の持続可能性に対する適切な解決策であるかどうか、また、実際に政策の意図した結果になったかどうかについて、疑問が生じるであろう。本稿では、ソーシャルミックスの政策が、社会の統合 integration を促すというよりは、むしろ居住分化 segregation を強め、不平等と社会的排除に対する取り組みがほとんどなされていないと主張する。本稿では、郊外社会の持続可能性を促進するという課題に対し、市民や近隣地域を基盤とする団体（アソシエーション associations）との協力の下で実行できるオルタナティブな解決策があることを提案する。それは、将来的に社会の持続可能性の解決に取り組む上で、より効果的なものとなるであろう。

キーワード：

バンリュール、フランス郊外、ミックスコミュニティ、近隣地域、社会的排除、ソーシャルミックス、社会の持続可能性

刊行物 (Issue)

本論文は、Markus Moos (University of Waterloo, Canada) が編集した「都市計画と郊外：都市近郊からの持続可能性の解決策 Urban Planning and the Suburbs: Solutions for Sustainability from the Edges」の一部である。

1. はじめに

2018年5月、フランスのマクロン Macron 大統領は、フランスの郊外、つまりバンリュール banlieue における不利益と貧困の問題に取り組むために、新たな計画を始めた。バンリュール banlieues は、長期にわたって周縁化または周辺化と結びつけられ、問題視され、人々のイメージの中では、失業率の高い、教育水準の低い、貧困が常に多い地域と特徴づけられてきた (Kokoreff & Lapeyronnie, 2013)。歴代の政府は常に、様々な政策や計画によってバンリュールの問題を「フィックス fix」しようとしてきたが、それは、特に1980年代、1990年代、そして最近では2005年において、バンリュールが散発的に発生した社会不安の高まりの場所となってきたことに起因する (Jobard, 2013)。

バンリュールの危機 crisis に対処するための土台と

なる政策の1つは、2000年にさかのぼるが、「ソーシャルミックス social mixing」の政策に焦点を当てたものである。その政策の目的は、住宅ストックの多様化を通じて、特定の「問題の抱える problematic」近隣地域でミックスコミュニティを促すことであった。この政策には、住宅の取り壊しや建て替えの計画が含まれており、老朽化した公的住宅を様々なタイプの住宅に変えることで、特定の地域での社会集団の多様性を促進する。しかし、18年が経過した今、近隣地域のソーシャルミックスを高めることを根底とした政策が、フランス郊外の持続可能性に対する適切なフィックスであるかどうか、また、実際に政策が意図した結果になったかどうかについて、疑問が生じるであろう。

郊外の「持続可能性のフィックス sustainability fix」を巡る議論 (While, Jonas, & Gibbs, 2004) の中で、社会の持続可能性の概念を追究することや、

* School of the Built Environment, Oxford Brookes University, Oxford, OX3 0BP, UK.

** 大阪市立大学文学研究科・院生

「フィックス」を求める声に対してソーシャルミックス政策が社会の観点からどのように対応するかを調査することは興味深いものである。持続可能性という用語があまり馴染みのない用語であるならば、「社会の持続可能性 social sustainability」という用語はなおさら理解しにくいであろう。Shirazi and Keivani (2017) は、社会の持続可能性に関する研究が着目する7つの重要な観点を明らかにすることを含め、社会の持続可能性という用語が有する多様な意味とその用語の概念化に注目している。7つの重要な観点とは、文化の発展と多様性 (e.g., Polèse & Stren, 2000)、手続きの特質 procedural quality (Koning, 2002)、都市政策 (City of Vancouver, 2005)、物理的／非物理的な凝集 aggregation (Dempsey, Brown, & Bramley, 2012)、福祉 well-being (Bacon, Cochrane, & Woodcraft, 2012)、公平性 equity と民主主義 (Murphy, 2012)、そして能力形成 capacity building (Colantonio, 2009)である。これらの7つのテーマのうち、文化の発展と多様性は、多様な集団を公正かつ公平な just and equitable方法で統合 integrationし、ミックスコミュニティを作り上げるという政策目的と最も密接に結びついている。Polèse and Stren (2000, pp.15-16) は社会の持続可能性について、次のように定義している。

市民社会の調和のとれた発展と両立し、文化的および社会的に多様な集団が共存できる環境を醸成すると同時に、社会の統合を促進する発展（および／あるいは成長）

本稿では、ソーシャルミックスの政策が実際には、バンリユーの課題を対処するようなミックスコミュニティをもたらすことには至っていない^{解決}ことを論じる。この「社会の持続可能性」のフィックスは、政治 political、構造 structural、文化といった様々な要因により、目的を達成することができなかった。本稿では、ソーシャルミックスの政策が、社会の統合を促すというよりは、むしろ居住分化 segregation を強め、不平等と社会的排除に対する取り組みがほとんどなされていないと主張する。しかし本稿では、郊外社会における持続可能性を促進するという課題に対し、市民や近隣地域を基盤とする団体との協力の下で実行できるオルタナティブな解決策があることを提案する。それは、将来的に社会の持続可能性の解決に取り組む上で、より効果的なものとなるであろう。

本稿は、2012年から2014年において、フランスの

第2の都市（人口140万人）であるリヨン都市圏 Lyon agglomerationを対象に実施した調査を基にしている。グラン・リヨン the Greater Lyonの東端に位置するヴォー＝アン＝ヴラン Vaulx-en-Velinという労働者階級が居住する郊外地域を対象に、都市再生政策やコミュニティに関する協議、住宅の住み替え rehousingについて調査を行った。この地域は戦後の都市化の第一波の中で開発され、1959年に約1万人であった人口が、1968年には2万人を超えた。1982年には約44,000人となり、人口のピークを迎えた。人々は、主にグラン・アンサンブル grands ensemblesと呼ばれるフランスの都市周辺部の特徴となっているタワーや高層アパートのような集合住宅団地に居住していた。しかし1990年代に入ると、裕福な世帯の転出によって人口は徐々に減少した。2000年代は約4万人で推移し、人口は停滞した。2010年以降、主に都市の中心部や工業跡地で新築の住宅が建設されたことにより、人口は再び増加し、2015年には47,000人を超えた。本稿では、社会の持続可能性とソーシャルミックスの観点から、主要なアクターやステークホルダーに対する半構造化インタビューを参考とし、公共政策に関する公文書やその他の文献を分析することによって補完する。したがって本稿は、社会の持続可能性に焦点を当てて解釈したインタビュー資料の独自の分析結果を提供するとともに、初期の研究プロジェクトから得られた総合的な知見を提供するものである。

郊外は時空間をまたいだ複数の空間的表出を伴う極めて多様な景観 landscapeであるということに注意を払うことが重要である (Keil, 2013)。本稿では、フランスの都市の近郊edgeに位置する周辺部の高層住宅団地に焦点を当てるが、フランスには多様な郊外の体制 regimesやポスト郊外 post-suburbanの体制がある (Charmes & Keil, 2015)。それには、スプロール、自動車依存、サービス供給の結果による、環境保護に関する持続可能性の問題を有する低密度な周辺地域の都市化 low density peri-urbanizationという北米のモデルの事例を含んでいる (Touati-Morel, 2015)。本稿における関心は、主に不安定な移民が住む「インナーリングおよびミドルリング inner- and middle-ring」の郊外であり、そこでは主要な政策として「部分的に住宅を取り壊すことを通した都市再生 urban renewal through partial demolition」が行われてきた (Charmes & Keil, 2015, p. 595)。

本稿では、まず2章において、フランスの郊外の歴史を概観し、国家的な「都市政策 Politique de la Ville、つまり条件不利地域のための都市政策 Urban

Policy for Disadvantaged Neighbourhoods」を通して、フランスの郊外地域に焦点を当てた政策の詳細を説明する。3章では、ソーシャルミックスの政策を批判的に検証し、その根底にある前提と結果的に生じる効果について調査する。4章では、社会の持続可能性に関連する「持続可能性のフィックス」に代わる案を検討し、結論として5章では、フランスの事例を北米の文脈に当てはめ、教訓を提示する。

2. パンリュウ：成長と衰退

パンリュウは、フランスの都市化の歴史において特殊な地域である。1950年代半ばから戦後の住宅危機への対応として、フランスの多くの都市の境界edgeに大規模な社会住宅の団地 social housing estatesが開発された。建設規模と建設スピードは未曾有のものであり、都市の周辺部に大規模な住宅団地が急速に建設された。質の悪い建築資材を使用することや、総合計画がないこともしばしばであった。1954年から1973年にかけて、社会住宅団地に600万戸の新築住宅が建設されたが、これは現在のフランスの住宅ストックの20%に相当する (Charmes & Keil, 2015)。多くの新しい世帯は、インナーシティや農村の住宅に代わる好ましい住宅として、これらの住宅計画に魅力を感じた。これらのシテcités (住宅団地estates) は、社会住宅への入居を促すだけでなく、政府の助成を受けた住宅団地建設計画を通じて経済成長を促進するという意味で、フランス社会における福祉国家の重大さを表すシンボルと見なされた。

しかし、1970年代にパンリュウに対する認識が変化し始めた。その理由は当時の状況を説明するのに役立つ3つの要素によるものであった (Tissot, 2007)。1970年代までは、フランス国籍を持たない人々は、社会住宅の家主の差別的な行いが原因で、社会住宅に入居することがほとんどできなかった。1960年代に北アフリカと西アフリカのフランスの旧植民地から大量にきた移民は、主にインナーシティにある標準以下の住宅や、都市の近郊にあるインフォーマルなスラム街bidonvillesで住む場所を見つけた。1970年代初頭には、政府が大規模なスラムクリアランス計画を開始し、その後、社会住宅の家主は移民を入居者として受け入れることを義務付けられ、様々な民族が混住するシテへと移行し始めた。第2に、1970年代初頭には住宅政策が変化し、社会住宅の建設から、低金利ローンによって国が持ち家を奨励す

るという体制へ移行した。そのため、中流階級の世帯が社会住宅から持ち家セクターに移り、代わりに移民の世帯が公営住宅団地に移ってきた。第3に、パンリュウの住民の社会経済的地位も変化した。多くの人は、非熟練の肉体労働者として雇用されていた。しかし、1973年の世界的な石油危機とその後の経済再編によって多くのシテの住民が不要となり、多くの場合、外国人労働者が先に職を失った。以上のように、エスニックマイノリティの多さや、著しい経済的排除と社会的排除によって貧困と居住分化の町という特徴を持つようになったパンリュウの歴史は、シテが「先進的な周縁部 advanced marginality」の場所と見なされている現状を説明するのに役立つ (Wacquant, 1996)。フランス社会におけるこのような深刻な不平等の結果、フランス社会の主流から排除されていると感じていた郊外の若い住民(住民の多くがエスニックマイノリティである)の間で憤りが高まり、1980年代初頭に暴動が巻き起こった (Dikeç, 2007)。

フランスにおけるエスニシティの問題は、自由、平等、友愛という共和国の価値に埋め込まれた理想 ideals に根差しており、複雑である。その基本的な主義は、市民がエスニシティや宗教によって定義されるのではなく、普遍的な市民に関係している。それゆえに、歴史的に貧困に対処するために策定された政策は、不平等を強めるエスニシティの役割 role については何の言及もなく、「人種に目を向けない colour-blind」ものであった。しかし、1980年代には、パンリュウにおける社会不安への対応として、パンリュウの「社会問題」に取り組むための言説 discourse にエスニシティの問題が織り込まれ始めた。政治家もメディアも、パンリュウの騒動と移民の多さを結びつけていた (Tissot, 2007)。その結果、「条件不利地域のための都市政策 Urban Policy for Disadvantaged Neighbourhoods」が1980年代後半に導入された。その政策は社会の再生に重点を置き、ローカルな開発、社会的紐帯の強化、コミュニティの結びつきの促進、市民参加の促進などの施策を盛り込んだものであった (Busquet, Hérouard, & Saint-Macary, 2016)。当時、物理的な建物の改修や取り壊しについてはあまり重視されていなかった (Tissot, 2008)。

しかし、1990年代後半になると政界では、これまでの「ソフトな」取り組みは、パンリュウの増大する都市危機を解決できなかったと思われるようになった (Lelévrier, 2004)。このような取り組みの変化は、1990年代に出現した反ゲッター主義の言説と結びついており、貧困の集中(それと関連して、エスニッ

クマイノリティ)は郊外のゲッター化へとつながるのではないかという懸念があった。また、より多様な人々(「中流階級」)を魅了するために、高層ビルを取り壊すことによってスティグマを取り除くという説話も、パンリュウのイメージを変える必要性を高めるために用いられた。したがって、住宅団地の取り壊しによる空間の改造は、ゲッターの固定化を防ぎ、近隣地域のミックス居住化を促すものと考えられた(Deboulet & Abram, 2017)。

3. ソーシャルミックス: 持続可能性の^解フィックス?

ミックスコミュニティを促すことは、2000年からフランスの都市政策の中心となってきた。大都市圏のすべての自治体に社会住宅の割合の下限を設定することを義務付け、一方で特定の地域の社会住宅を取り壊してミックスされた所有形態の住宅に置き換えた。2000年に社会党政府は、連帯と都市再生に関する法律 Law on Solidarity and Urban Renewal (Loi Relative à la Solidarité et au Renouveau Urbain、以下SRUとする)を施行した。この法律は、大都市圏で一定の人口を超える全ての自治体(5万人以上の大都市圏に含まれており、人口が3,500人以上、グラン・パリ the Greater Paris areaの場合は1,500人以上の地域)に対し、2020年までに住宅ストックの少なくとも20%を社会住宅として供給し、守らなければ罰金を科すことを義務付けた(Desponds, 2010)。2014年には、深刻な住宅不足を抱える地域における社会住宅の最低要件が25%に引き上げられ、罰金は地域の社会住宅の不足分にに応じてそれぞれの自治体で引き上げられた。この取り組みは、2002年以降、左派から右派への政権交代を経て補完された。

シラク Chirac大統領による右派の政権下では、2003年にボルロー法 Borloo Actが制定されたが、2005年に開始する全国都市再生計画 Program National de Renouveau Urbain(PNRU)によって、社会住宅のかなりの部分を取り壊し、ミックスされた所有形態の住宅に置き換えるという明示的な指針を有する形で制定された。最初の政策であるSRUが社会住宅をより裕福な自治体に再分配することを目的としているのに対し、ボルロー法は、主に高層住宅を取り壊すという「脱垂直化 de-verticalization」(Veschambre, 2018)と、ミックス居住の住宅開発の再建を通して、単一所有形態の社会住宅地区にミックスされたコミュニティを導入することを目指している。その政策は、表面上は標準以下の住宅を取り壊すことを目

的とした政策であったが、Deboulet and Abram(2017, p. 145)は次のように示唆している。

取り壊しの度合いは、建造物の質ではなく貧困の拡大に基づいているという説明が可能であり、おそらく最も取り壊しが行われている所は、フランスの元植民地や東欧諸国から移住してきた世帯の集中を反映しているのであろう¹⁾。

社会住宅の家主に補助金を出すという住宅の新築計画とともに、民間のデベロッパーは税金の還付を利用することによって優遇され、同じ量の社会住宅を1軒ずつ建て替えるように促されたが、取り壊した住宅を建て替え前と同じ標準や同じ価格帯の住宅に置き換える必要はなかった(Deboulet & Abram, 2017)。

どちらの政策も「ソーシャルミックス」というスローガンの下で推進されており、貧困の集中は、いわゆる「近隣効果 neighbourhood effects」(Buck, 2001)、すなわち貧困地域に住むことが不利益を高め、不利益を再生産するという仮定の観点から、地域の問題の主な原因の1つであると考えられている。ミックスコミュニティを奨励する都市政策には、主に2つの基本的な暗黙の理論的根拠がある。第1に、条件不利地域に引っ越してきた新中産階級の世帯は、市民的態度が優れていることから、特に学校の学習環境を向上に導くことで、地域住民にとってプラスの影響になることを示唆している。第2に、社会経済的に多様な人口が住むことは、雇用に就く可能性が高いので、ローカルな潜在能力 capacityを向上させるソーシャル・キャピタル social capitalの交換を通して、既存の住民にさまざまな機会を提供することを示している(Provan, 2017)。しかし、大西洋を挟む両大陸で行われた研究では、貧しい世帯の経済的な機会が、貧しい世帯が裕福な地域へ移住することで大きくなるのか、中産階級の世帯が条件不利地域に移住することによって大きくなるのかについては、実際のところ明らかになっていない(Musterd, Andersson, Galster, & Kauppinen, 2008; Oreopoulos, 2003)。同様に、学校における仲間の効果 peer effects についての根拠も明らかになっていない。社会経済的な背景が子どもの学習成果に対して与えた影響について分析した研究の約半数は、そのような影響は見られないと述べている。残りの半数の研究では、やや影響があると示している(Brandt, 2018; Sacerdote, 2014)。したがって、ミックスコミュニティが条件不利地域のコミュニティにプラスの結

果をもたらすという仮定は、明確に実証されていない。

SRU政策は、シェアの低い状態からスタートした自治体の社会住宅ストックの増加に少なからず貢献していることを示す証拠がある (Bono, Davidson, & Trannoy, 2012)。だが、リヨン都市圏の中では裕福である、西部地域に位置するサン・ディディエ・オー・モン・ドール St Didier au Mont d'Orのように、常に目標を達成できていない主要な自治体もある。しかし、条件不利地域での住宅の取り壊しがソーシャルミックスの全体に効果を及ぼすかどうかは疑問である。あるNGOの活動家が強調しているように、最も貧しい層の入居者が退去するという問題がある。

もちろん、入居者に将来の姿を示すと、入居者の多くは「そうしたい」と言うが、今後どうなるかは分からない。それと同時に、家賃を払った人々を選別し、分類していたので、住民の中にはもうここには住めないこともあるということを知らされていない人もいる。彼らは新しい住宅に住み替えさせられる。家賃の支払いに問題がある人は、選考委員会の前に行く。そのようなことは彼らには言わない。(Mechmache, 2014, 著者訳)

このような最も弱い立場にある住民に影響を与える潜在的な社会問題が対処されることはなく、このような人々は他の近隣地域にある質の悪い低家賃の住宅に移されることが多い (Kirszbaum & Epstein, 2010; Posthumus, Bolt, & Van Kempen, 2013)。近隣地域に再び居住している人々は、以前よりも高い家賃の支払いに直面していることが多く、管理費 (建物を維持するために毎月支払う共益費) が大幅に値上がりしているため、出費がとて増えている。このように、以前はアフォダブルであった住宅は、地域で最も不安定である人々の手に届かない住宅へと置き換えられつつある。

このような「分類 sorting」は、Rousseau (2015) によって示されている。Rousseau (2015) は、グラン・リヨンの自治体が新築住宅を割り当てる際、地域との「適合性 fit」を調査するために、居住候補者のプロフィールを慎重に評価しているということを明らかにしている。Rousseau は、裕福なリヨン西部の自治体 communes と労働者階級の町であるリヨン東部の自治体とを比較し、西部では以前から住んでいる人が優先されるのに対し、東部では、都市圏の東部に住んでいた中流階級の世帯に住宅が割り当てられる傾向が強いということを明らかにした。高密度

化 densification の「政治化 politicization」と自治体間レベル the intercommunal level での規制は、ソーシャルミックスに大きく寄与すると思われる人口の再配分の可能性を制限してしまっている (Rousseau, 2017)。

しかし、新しくミックス居住の住宅開発を行うことは、社会集団間 between social groups の関係の強化を必ずしも促進するものではない。再開発地域に来る新しい世帯は、他の地域で貧困度合いの高い社会住宅 high-poverty social housing に住んだ経験がない限り、ミックスコミュニティを作らず、社会住宅の入居者とまとまらないことが多い。また、住宅の取り壊しは、より裕福な入居者の退去を促し、近隣地域をさらに分断させるということが明らかになっている (Lelévrier, 2010)。近隣地域に留まる入居者、特に若い世代の入居者は、住宅の取り壊しを攻撃 an attack と見なし、自らの居住地の確保のために裕福な住民を立ち退かせようと考えている (Observatoire national des zones urbaines sensibles, 2013)。さらに、再開発計画に対する世間の受け入れは損なわれている (Kirszbaum, 2010)。このように、ソーシャルミックスを促すという本来の目的からすると、以上の政策は、貧困の根底にある問題への対処や、最も恵まれない世帯の住宅状況を改善することには効果がないということが示されてきた。

4. 社会の持続可能性に向けた「メイド・イン・ザ・パンリュウ」の解決策

Cour des Comptes (2012) が都市政策 Politique de la Ville の10年間について考察した批判的な報告書によると、ソーシャルミックスの政策を含む10年間の介入にもかかわらず、近隣地域間の著しい不平等が持続しており、同じ期間中に優先的な助成の対象となる地域の数が増加したことが示されている。マクロン大統領が最近発表した、パンリュウの危機に対処するために国が介入する新しい計画は、上記の批判への対応と考えられるが、執筆時点で提案されている計画の詳細は乏しく、評論家は、未就学児のために供給する保育所の不足など、貧困と社会の持続可能性の問題に取り組むための中身のある具体的な政策はほとんどないと述べている (Coulevaire, 2018)。

では、社会の持続可能性についての不安に対し、「メイド・イン・ザ・パンリュウ Made in the banlieue」の解決策はどのような形をとるのであろうか。社会の持続可能性の解決策である「メイド・イン・ザ・パンリュウ」を考えるための起点は、住宅の改修や

リノベーションが可能であることや、改修やリノベーションをするほうが好ましい場合に、住宅の取り壊しの優先順位を再考することであろう。既存のコミュニティには潜在的なエネルギーがあり、長年の経験を共有することによって築いてきた人々のつながり *relationships* がある。住宅の取り壊しは、影響を受ける人々に対して有害であることが示されている (Veschambre, 2008)。住宅の取り壊しや近隣住民、友人、家族の立ち退きによって分断されたコミュニティは、プレカリアートの近隣地域 *precarious neighbourhoods* における社会の持続可能性に対して深刻な影響を及ぼす可能性があり、それと同時に、立ち退きや他の近隣地域への住み替えを余儀なくされた人々は、孤独や追い出し、友人および支援組織との日々の接触の断絶によってトラウマになる可能性がある。「メイド・イン・ザ・パンリュー」の解決策は、「戻る権利 *right to return*」を提供し、強制的な転居や他の場所への住み替えを避けるために、住宅を取り壊す計画をローカルなコミュニティの住民投票に委ね、地域内に再び住むという選択肢を十分に与えることである。

住宅の取り壊しとその負の結果を避けるためのさらなる解決策として、入居者がリノベーション会社と協力して建物をアップグレードするという試みがある (Brandt, 2018)。専門的な支援や、指導、資材の提供を受ける、地域に根差したアソシエーション *associations* (居住者の団体) は、研修やその他の教育プログラムを通して、自己主導的な改修プロジェクト *self-directed rehabilitation projects* という形で協力できるだろう。これは、リノベーションプロジェクトへの参加や、地域への個人的な投資、社会的ネットワークおよび職業的ネットワークの構築、技能の向上による建設業界での雇用機会の創出など、様々なレベルで社会の持続可能性に貢献できるであろう。このような計画はドイツ (Blanc, 2013) やアメリカ (Kirszbaum, 2013) で成功しているが、研修の実施主体や地元企業にこの計画を取り入れてもらうためには、政治的な支援が必要である。

社会の持続可能性を高めるためのもう1つの取り組みは、初期の段階からリノベーションプロジェクトに協議を埋め込むことである。フランス会計院の報告書 *The Cour des Comptes report* (2012) は、都市政策 *Politique de la Ville* において意味のある協議が行われていないと批判しており、住民は進行中の大規模な再生プロジェクトに関する情報を知らされるだけで、プロジェクトの基礎に影響を与える機会がないという。フランスの現職議員の一部は、フラ

ンスの制度内に強固に埋め込まれた代表民主主義への愛着により、住民参加型の民主主義に対して大きな抵抗がある。これは、フランスにおける「一般利益 *general interest*」という概念に関連しており、その概念は、中央に権限が委譲された国家 *a centralised, devolved state* や、ローカルな代表によって定義されている。対照的に、アングロサクソンの文脈に当てはめると、これに相当する概念は「集団的な利益 *the collective interest*」であり、「共通善 *common good*」に関連する。「共通善」は、責任の共有という考えと深く結びついている。アングロサクソンでは伝統的に、「共通善」は異なる視点からの折衝を経て決定されるが、フランスの「一般利益」は、普通選挙によって選出され、意思決定権を掌握しているフランスの公人 *French public officials* が維持していると考えられている (Rosanvallon & Goldhammer, 2008)。したがって、Gardesse and Zetlaoui-Léger (2017, p. 200) が主張するように、「選挙で選ばれた議員 *officials* と有権者との間、そして公的に委任された都市計画の専門家と住民との間には、深い階層的な溝が形成されている」のであり、住民参加型のプロセスは、選挙で選ばれた議員と行政関係者の正統性を脅かすことになる。ローヌ・アルプ州政府 *Rhone-Alpes Regional Government* で選出された緑の党の議員が、インタビューで次のように述べている。

我々はコミュニティの協議について話し合っているが、実際に何かをすることになると、我々は市民の参加を恐れて隠れてしまう。我々は市民の話を聞くことを恐れ、市民の言説に動揺することを恐れている (Personal communication, 17th April 2013, 筆者訳)

Gardesse and Zetlaoui-Léger (2017, p. 205) は、「都市開発に対する住民参加を規制する政治上の取り組みは、意思決定のプロセスを変えたいという本当の政治的な願望よりも、代表制というフランスの民主主義システムに対する潜在的なリスクを懸念している」と述べる。

この指針に対応するため、2014年に市民評議会 *conseils citoyens* が創設され、都市計画の戦略を共同で作成することにより、早い段階でコミュニティと関わりを持つようになったが、それらの初期に現れる効果は様々である (Martinais, Daquin, & Martinez, 2018)。このような協議を上手く進めるためには、コミュニティと市議会との間に信頼関係を構築することが必要である。単にコミュニティの話を開い

て、その後無視されるというようなものではなく、実際にコミュニティの声が聞かれ、その声を基に計画が実行されるという安心感を、コミュニティに与える必要がある。Bacqué and Mechmache (2013) は、都市担当省 the Ministry for Urban Affairs に対する報告書の中で、協議を通じて出された住民の構想に対して財政的な支援を提供するという取り組みを提案しているが、フランス議会は宗教や民族に基づく反対派の出現を部分的に懸念しており、上記の提案を採用することには消極的である (Gardesse & Zetlaoui-Léger, 2017)。意見を尊重および配慮した上で住民の声をまとめる「郊外の新しい統治性 new governmentality of the suburbs」(Deboulet & Abram, 2017, p.151)が必要である。

バンリユーは、長期的な失業、教育や技能の不足、地域の雇用機会の乏しさなど、バンリユーの人々や場所に影響を与える基本的な構造上の問題 structural issues に対処するための公共政策の失敗により、何十年にもわたって危機を耐えてきた。社会の持続可能性の問題に対するもう1つの解決策は、ミックスされたコミュニティを促すための住宅開発ではなく、物理的に孤立している近隣地域において、仕事やサービスにつながるものなど、バンリユーの構造上の問題に目を向けるようなより広範な計画に焦点を当てることであろう。取り組みの例として、仕事へのアクセスを高めるために、また、サービスやその他の施設へのアクセスを高めるために、交通インフラを改善することが考えられる。これは、地域の住民が雇用の機会をさらに得られるようになり、収入が増加した人々が他の場所へ移住するのではなく、地域に留まることを選ぶようになるため、結果としてさらなるソーシャルミックスをもたらすことになろう。あるNGOの活動家が、パリ東郊の条件不利地域の再生計画について次のように述べている。

人間面、社会面については全く計画されていなかった。交通の問題は、我々の地域では取り上げられていない。交通の便が良くなければ、企業がここに進出してくることはないだろうし、どうやって会社を設立するのか考えられない。学校が建設されていないので、様々な人々の交流が起こらない。インフラが整っていないこの地域に誰が来るだろうか。交通の便が悪く、仕事や学校がない場所に人々は住まないであろう。(Mechmache, 2014, 著者訳)

社会の持続可能性は、「近隣地域全体 whole neighbourhood」という取り組みによっても強められるであろう。その取り組みは、他の地域での諸機会へのアクセスのために、当該地域を開放することである。上記の取り組みを成功させるためには、技能の需要を評価することや、必要に応じて特別な研修や基本的な職場の技術、語学研修を提供することに関して、地元の雇用者と協力する必要がある。リノベーションプロジェクトでは、企業が最初に1週間のうち一定の時間だけ地元住民の雇用を義務付けるという地元雇用の条項 local employment clauses を盛り込むことができるであろう。アクセシビリティ、雇用、研修の問題が組み合わさった「近隣地域全体」つまり「総合的な取り組み integrated approach」という考え方は、EUが持続可能な都市開発の政策の中で提唱しており、多くの文脈において、周縁化されたコミュニティに雇用等の諸機会を提供することによって、成功していると証明されている (Carpenter, 2011)。

最後に、住宅の取り壊しの有無にかかわらず、新しい住宅開発を通して人口増加の影響を受ける地域では、新しい世帯の社会的統合が社会の持続可能性に影響を与える重要なポイントとなる。これは近隣地域のイベント neighbourhood events、つまり新しい住民の流入から生じる社会の持続可能性の問題に対処する「メイド・イン・ザ・バンリユー」の解決策によって促進される可能性がある。ストリートパーティー street party、庭先での販売 yard sale、共同庭園や共同菜園のような、多くの人々に共通するコミュニティイベント community events は、異なる社会集団をまとめ上げ、昔から住む住民と新しい住民のつながりを構築する手助けになると示されている (Stevenson, 2016)。

5. おわりに

マクロン大統領による郊外のグランド・プラン grand plan は、過去20年間に他の政策が失敗したバンリユーにおいて生じている不利益を対処することが目的である。社会住宅が不足している裕福な自治体で社会住宅の建設を促進することや、条件不利地域における住宅の取り壊しの実行のように、バンリユーでは2000年以降、ミックスコミュニティと社会の統合を促すために、ミックスされた賃貸住宅の建設を伴ったソーシャルミックスの政策が実施されてきた。この政策は、郊外で持続的に生じている不利益の問題に対する「社会の持続可能性の

解決策

フィックス social sustainability fix」であると解釈できる。しかし、本稿で論じているように、ソーシャルミックスの政策は、バンリューにおける不平等や社会的排除を解決することに対してほとんど役立ってこなかった。一方で、フランスの都市の近郊に立地する裕福な郊外地域は、地域内の社会住宅の比率を高めることよりも、罰金を科すことを望んでいる。

しかし、政治的意思 the political willがあれば、未来像を提示する解決策、つまり郊外の条件不利地域の社会の持続可能性に対処するための解決策は確かに存在する。このような解決策は、住宅の改修よりも取り壊しが優先であることに対する批判的な疑問に基づいており、近隣地域の将来に関する協議を通じて住民と関わりを持ち、これまで声が届かなかった人々に声を届けることである。Gardesse and Zetlaoui-Léger (2017, p. 211) が論じているように、「私たちの日常生活の空間は、それを利用し共有する様々なアクターの協力によって生み出されるものでなければならないという意識が高まっている」のである。このような「メイド・イン・ザ・バンリュー」の取り組みは、政策の中心に市民を置くため、市民が思い描く地域のビジョンを優先させ、将来に好機を与える総合的な戦略を構築する。

このようなフランスのバンリューの問題は、都市の近郊に低密度の一戸建て住宅が広がる北米の郊外の景観の典型的なイメージとは全く対照的である。しかし、Charmes and Keil (2015) が指摘するように、カナダは郊外の景観が多様であることが特徴的であり、周辺部に高層住宅団地が立地するフランスと類似したパターンが見られる。カナダの郊外は、フランスよりも遅くに作られたとはいえ、貧困層やエスニックマイノリティの人々が集中しているのが特徴である。カナダでは住宅がより最近に作られたものであるということを考えると、一般的には住宅の取り壊しという不安 spectre が、住宅に差し迫っているわけではない。しかし、フランスのバンリューと同様に、孤立や、不利益の集中、雇用機会の欠如に関連する問題があり、社会的な観点から「持続可能性のフィックス」の恩恵を受けることになるであろう。近隣地域社会の将来に関わるボトムアップの取り組みは、対話、エンパワメント empowerment、社会的な公平性 social equity に基づくコミュニティの構築を通して、持続可能な社会の支柱に貢献することができる。このような大西洋をまたぐ教訓は、より社会的で持続可能な郊外社会の未来の構築に貢献できるような政治上の選択肢を提示している。

謝辞

本稿は、the Marie Skłodowska-Curie grant agreement no 749154 (SURGE Project, Social Sustainability Urban Planning, 2018, Volume 3, Issue 4, Pages 29–37 34 and Urban Regeneration Governance: An International Perspective) による、the European Union's Horizon 2020の研究およびイノベーションプログラムの支援を受けて執筆したものである。編集者をはじめ、有益なコメントをいただいた3名の査読者に感謝を申し上げます。

利益相反

著者は、利益相反はないと宣言している。

注

- 1) フランスにおける民族ルーツに関するデータが不足しているため、裏付けることはできない。

参考文献

- Bacon, N., Cochrane, D., & Woodcraft, S. (2012). *Creating strong communities. How to measure the social sustainability of new housing developments*. London: The Berkeley Group.
- Bacqué, M. H., & Mechmache, M. (2013). *Pour une réforme radicale de la politique de la ville. Ca ne se fera plus sans nous. Citoyenneté et pouvoir d'agir dans les quartiers populaires*. [For a radical reform of urban policy. It won't be done without us. Citizenship and the power to take action] (Report to the Ministre délégué chargé de la Ville). Paris: Ministère de L'Égalité des Territoires et du Logement. Retrieved from www.cohesion-territoires.gouv.fr/IMG/pdf/Rapport-participation-habitants_ok.pdf
- Blanc, M. (2013). *La gouvernance participative et la rénovation urbaine en France et en Allemagne*. [Participatory governance and urban renewal in France and Germany]. Strasbourg: Observatoire régional de l'intégration et de la ville. Retrieved from www.oriv.org/wp-content/uploads/article_m_blanc_gouvernance_participative_france_allemande.pdf
- Bono, P., Davidson, R., & Trannoy, A. (2012). *Analyse contrefactuelle de l'article 55 de la loi SRU sur la production de logements sociaux* [Counterfactual analysis of article 55 of the SRU Act on the production of social housing] (Working Paper). Marseille: Aix Marseille School of Economics. Retrieved from halshs.archives-ouvertes.fr/halshs-00796192/document
- Brandt, N. (2018). *France: Promoting economic opportunities and well-being in poor neighbourhoods* (Working Paper 1454). Paris:

- OECD Publishing.
- Buck, N. (2001). Identifying neighbourhood effects on social exclusion. *Urban Studies*, 38(12), 2251–2275.
- Busquet, G., Hérouard, F., & Saint-Macary, E. (2016). *La politique de la ville. Idéologies, acteurs et territoires* [Urban policy. Ideologies, actors and territories]. Paris: l'Harmattan.
- Carpenter, J. (2011). Integrated urban regeneration and sustainability: Approaches from the European Union. In A. Colantonio & T. Dixon (Eds.), *Social sustainability and urban regeneration: Best practice from European cities* (pp. 81–100). London: Wiley.
- Charmes, E., & Keil, R. (2015). The politics of post-suburban densification in Canada and France. *International Journal of Urban and Regional Research*, 39(3), 581–602.
- City of Vancouver. (2005). *Social development*. Vancouver: Director of Social Planning.
- Colantonio, A. (2009). Social sustainability: A review and critique of traditional versus emerging themes and assessment methods. In H. Malcolm (Ed.), *Second international conference on whole life urban sustainability and its assessment* (pp. 865–885). Loughborough: Loughborough University.
- Couleuvre, L. (2018, May 30). Macron, Borloo et les banlieues: Histoire d'un revirement [Macron, Borloo and the suburbs: The story of a turnaround]. *Le Monde*. Retrieved from www.lemonde.fr/societe/article/2018/05/30/macron-borloo-et-les-banlieues-histoire-d-un-revirement_5306700_3224.html
- Cour des Comptes. (2012). *La politique de la ville: Une décennie de réformes* [Urban policy: A decade of reforms]. Paris: Cour des Comptes.
- Deboulet, A., & Abram, S. (2017). Are social mix and participation compatible? Conflicts and claims in urban renewal in France and England. In P. Wall & P. Smets (Eds.), *Social housing and urban renewal: A cross-national perspective* (pp. 141–177). Bingley: Emerald Publishing Limited.
- Dempsey, N., Brown, C., & Bramley, G. (2012). The key to sustainable urban development in UK cities? The influence of density on social sustainability. *Progress in Planning*, 77(3), 89–141.
- Desponds, D. (2010). Effets paradoxaux de la loi Solidarité et Renouvellement Urbains (SRU) et profil des acquéreurs de biens immobiliers en Île-de-France [Paradoxical effects of the Solidarity and Urban Renewal Act (SRU) and the profile of real estate buyers in the Paris Region]. *Espaces et Sociétés*, 1(140/141), 37–58.
- Dikeç, M. (2007). *Badlands of the republic: Space, politics and urban policy*. Oxford: Blackwell.
- Gardesse, C., & Zetlaoui-Léger, J. (2017). Citizen participation: An essential lever for urban transformation in France? In S. Brownill & Q. Bradley (Eds.), *Localism and neighbourhood planning: Power to the people?* (pp. 199–214). Bristol: Policy Press.
- Jobard, F. (2013). An overview of French riots: 1981–2004. In D. Waddington, F. Jobard, & King, M. (Eds.), *Rioting in the UK and France* (pp. 48–59). London: Routledge.
- Keil, R. (Ed.). (2013). *Suburban constellations: Governance, land and infrastructure in the 21st century*. Berlin: Jovis.
- Kirszbaum, T. (2010). *Articuler l'urbain et le social. Enquête sur onze sites "historiques" en rénovation urbaine* [Articulating the urban and the social: A study of 11 "historic" urban renewal sites] (Research Report). Paris: l'ANRU.
- Kirszbaum, T. (2013). *Rénovation urbaine et équité sociale: Choice neighborhoods aux Etats-Unis* [Urban renewal and social equity: Choice neighbourhoods in the United States] (Research Report). Paris: Secrétariat général du Comité interministériel des villes. Retrieved from halshs.archives-ouvertes.fr/halshs-01265144/document
- Kirszbaum, T., & Epstein, R. (2010). *Synthèse de travaux universitaires et d'évaluation de la politique de la ville* [A synthesis of university research and evaluation of urban policy] (Research Report). Paris: Comité d'évaluation et de contrôle des politiques publiques de l'Assemblée nationale.
- Kokoreff, M., & Lapeyronnie, D. (2013). *Refaire la cité: L'avenir des banlieues* [Remaking the city: The future of the suburbs]. Paris: Seuil.
- Koning, J. (2002). Social sustainability in a globalizing world: Context, theory and methodology explored. In H. J. van Rinsum (Ed.), *More on MOST: Proceedings of an expert meeting* (pp. 63–89). Amsterdam: UNESCO Centre.
- Lelevrier, C. (2004). Que reste-t-il du projet social de la politique de la ville? [What remains of the social project of the urban city policy?]. *Espirit*, 303, 65–78.
- Lelevrier, C. (2010). La mixité dans la rénovation urbaine: Dispersion ou re-concentration? [Mixing in urban renewal: Dispersal or re-concentration?]. *Espaces et Sociétés*, 140(1/2), 59–74.
- Martinais, E., Daquin, A., & Martinez, C. (2018). *Des conseils citoyens inadaptés à la participation des jeunes. Retour sur trois expérimentations dans les quartiers populaires de la périphérie lyonnaise* [Citizen councils unsuitable for youth participation. Findings from three experiments in working-class neighborhoods of the Lyon periphery]. Paper presented at Les Conseils Citoyens, Paris.
- Mechmache, M. (2014). *La démocratie ne se fera plus sans nous: La participation des habitants dans la politique de la ville* [Democracy won't be done without us: The participation of residents in urban policy]. Paper presented at the International Banlieue Network Conference: The Banlieue Far from the Clichés, Oxford.
- Murphy, K. (2012). The social pillar of sustainable development: A literature review and framework for policy analysis. *Sustainability: Science, Practice, & Policy*, 8(1), 15–29.
- Musterd, S., Andersson, R., Galster, G., & Kauppinen, T. (2008). Are immigrants' earnings influenced by the characteristics of their neighbours? *Environment and Planning A*, 40(4), 785–805.
- Observatoire national des zones urbaines sensibles. (2013). *Dix ans de programme national de rénovation urbaine: Bilan et perspectives* [Ten years of the national programme of urban renewal: Assessment and prospects]. Paris: ONZUS.
- Oreopoulos, P. (2003). The long-run consequences of living in a

- poor neighbourhood. *Quarterly Journal of Economics*, 118(4), 1533–1575.
- Polèse, M., & Stren, R. (Eds.). (2000). *The social sustainability of cities: Diversity and the management of change*. Toronto: University of Toronto Press.
- Posthumus, H., Bolt, G., & Van Kempen, R. (2013). Why do displaced residents move to socioeconomically disadvantaged neighbourhoods? *Housing Studies*, 28(2), 272–293.
- Provan, B. (2017). Mixing communities? Riots, regeneration and renewal on problem estates in France and England. *The Political Quarterly*, 88(3), 452–464.
- Rosanvallon, P., & Goldhammer, A. (2008). *Counter-democracy: Politics in an age of distrust* (Vol. 7), Cambridge: Cambridge University Press.
- Rousseau, M. (2015). ‘Many rivers to cross’: Suburban densification and the social status quo in Greater Lyon. *International Journal of Urban and Regional Research*, 39(3), 622–632.
- Rousseau, M. (2017). La densité fait-elle la mixité? Politiques de densification et inégalités territoriales dans l’agglomération de Lyon [Does density make diversity? Densification policies and territorial inequalities in Greater Lyon. *Sociétés Contemporaines*, 107, 23–50.
- Sacerdote, B. (2014). Experimental and quasiexperimental analysis of peer effects: Two steps forward. *Annual Review of Economics*, 6, 253–272.
- Shirazi, M. R., & Keivani, R. (2017). Critical reflections on the theory and practice of social sustainability in the built environment—A meta-analysis. *Local Environment*, 22(12), 1526–1545.
- Stevenson, N. (2016). Local festivals, social capital and sustainable destination development: Experiences in East London. *Journal of Sustainable Tourism*, 24(7), 990–1006.
- Tissot, S. (2007). *L’Etat et les quartiers. Genèse d’une catégorie d’action publique* [The State and the neighborhoods. The genesis of a category of public policy]. Paris: Le Seuil.
- Tissot, S. (2008). “French Suburbs”: A new problem or a new approach to social exclusion? (CES Working Papers Series no 160). Retrieved from aei.pitt.edu/11792
- Touati-Morel, A. (2015). Hard and soft densification policies in the Paris city-region. *International Journal of Urban and Regional Research*, 39(3), 603–612.
- Veschambre, V. (2008). *Traces et mémoires urbaines, enjeux sociaux de la patrimonialisation et de la démolition* [Traces and urban memories, social issues of patrimonialization and demolition]. Rennes: Presses universitaires de Rennes.
- Veschambre, V. (2018). Renewal and ‘deverticalization’ in French social housing: The emblematic case of the Rhône-Alpes Region. *Built Environment*, 43(4), 620–636.
- Wacquant, L. (1996). The rise of advanced marginality: Notes on its nature and implications. *Acta Sociologica*, 39, 121–139.
- While, A., Jonas, A. E., & Gibbs, D. (2004). The environment and the entrepreneurial city: Searching for the urban ‘sustainability fix’ in Manchester and Leeds. *International Journal of Urban and Regional Research*, 28(3), 549–569.

訳者謝辞

翻訳を進めるにあたり、川口夏希氏に大変お世話になりました。心よりお礼を申し上げます。